

平成30年7月2日

各 位

会社名 株式会社ビジョナリーホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 星崎 尚彦
 (JASDAQ・コード9263)

問合せ先

役職・氏名 取締役執行役員CFO 三井 規彰
 電 話 03-6453-6644 (代表)

(訂正・数値データ訂正)

「平成30年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2018年6月14日に公表いたしました「平成30年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容について、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。訂正箇所には下線を付して表示しております。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2018年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」提出後に、記載内容の一部に誤りがあることが判明しましたので、これを訂正するものであります。

2. 訂正の内容

【訂正前】

(サマリー情報)

1. 平成30年4月期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	21,776	—	701	—	573	—	711	—
29年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年4月期 770百万円(—%) 29年4月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	4.01	2.81	101.4	4.2	3.2
29年4月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 一百万円 29年4月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	14,055	1,367	7.9	△1.93
29年4月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年4月期 1,117百万円 29年4月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	973	93	△1,303	2,974
29年4月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成29年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—
30年4月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
31年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、A種劣後株式及びB種劣後株式に係る配当の状況は、3ページに記載しております。

3. 平成31年4月期の連結業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,350	—	483	—	433	—	255	—	—
通期	25,300	16.2	1,130	61.0	1,030	79.7	640	△10.0	3.57

【訂正後】

(サマリー情報)

1. 平成30年4月期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	21,776	—	716	—	587	—	725	—
29年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年4月期 784百万円(—%) 29年4月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	4.11	2.88	103.5	4.3	3.3
29年4月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 —百万円 29年4月期 —百万円

(注) 当社は、平成29年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	14,054	1,382	8.1	△0.58
29年4月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年4月期 1,131百万円 29年4月期 —百万円

(注) 当社は、平成29年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	973	35	△1,303	2,916
29年4月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成29年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—
30年4月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
31年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、A種劣後株式及びB種劣後株式に係る配当の状況は、3ページに記載しております。

3. 平成31年4月期の連結業績予想（平成30年5月1日～平成31年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,350	—	483	—	433	—	255	—	—
通期	25,300	16.2	1,130	57.7	1,030	75.2	640	△11.8	3.57

【訂正前】

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

〈当期経営成績に関する分析〉

当社は平成29年11月1日に単独株式移転により株式会社メガネスーパーの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの株式会社メガネスーパーの連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述において、前年と比較を行っている項目につきましては、株式会社メガネスーパーの平成29年4月期連結会計年度（自平成28年5月1日至平成29年4月30日）との比較を行っております。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な輸出に支えられ企業業績が順調に推移する一方、企業の人手不足感や、地政学的リスク、各国株式市場の不安定さと、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社が属しております眼鏡等小売市場におきましては、依然として低価格均一店に伸びがみられるものの、高齢化の進展による老視マーケットの拡大、VDT（Visual Display Terminals）高頻度使用による若年層における視力低下、疲れ目やスマホ老眼解消の需要高まりを背景として、老視レンズ、遠近両用レンズ等の累進型レンズへの需要が拡大していることから、低価格均一眼鏡と視環境の改善、いわゆる付加価値を求める需要層に二極化する傾向がみられます。また、供給面においては、既存量販店、専門店、中小店を中心に価格競争の激化、労働需要の逼迫や経営者の高齢化による事業承継問題等により減少傾向がみられるなど、需要層の二極化と相まって業界再編の機運が高まっているものと予想されます。

このような経済・経営環境のもと、当社は中期経営計画（平成29年4月期～平成32年4月期）に基づき、平成29年4月期以降を「再成長期」と位置づけ、①目の健康プラットフォームを通じた同業のロールアップを戦略的に展開する、②技術革新を通じた新たな市場開拓を目指すウェアラブル端末事業領域における成長加速、③アイケア難民撲滅のための攻めの戦略を基本戦略とし、「アイケア」重視の「真のメガネ専門店」を展開することにより、持続的に発展できる成長基盤の構築、並びに事業基盤の強化と経営効率の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度における経営成績は、当社の眼鏡等小売事業及びEC事業ともに好調に推移したことに加えて、同業のロールアップの一環として平成29年1月31日付にて子会社化した株式会社メガネハウス、平成29年8月3日付で株式会社シミズメガネから事業譲受により営業を開始した株式会社関西アイケアプラットフォームの業績寄与等により、売上高は21,776百万円（前年同期比21.7%増）と前年同期を大きく上回る結果となりました。

一方、損益につきましては、上述いたしました売上増に加え、ロールアップによる事業規模拡大効果として主として子会社の原価率改善、事業基盤の共有化による販売費及び一般管理費の最適化進展により、営業利益は701百万円（前年同期比66.0%増）、経常利益は573百万円（前年同期比70.3%増）と前年同期より大幅増加となりました。

特別利益として、経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため固定資産の売却による固定資産売却益93百万円、家主都合による閉店に伴う立退料収入45百万円など143百万円計上、特別損失として既存店活性化（改装、近隣への移転など店舗収益力の強化）の一環として今期中の移転もしくは閉店の意思決定した店舗等の損失見込額として、減損損失111百万円など、188百万円を計上しました。これにより税金等調整前当期純利益528百万円となり、3期連続の黒字を達成したことから、当社の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある繰延税金資産を計上したことにより、法人税等調整額（△は益）を△269百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は711百万円（前年同期比542.2%増）となりました。

また、技術革新を通じた新たな市場の開拓を目指し、「視覚拡張」をキーコンセプトに商品企画・開発を進めていた、メガネ型ウェアラブル端末「b.g.（ビージー）」について、ウェアラブル端末領域での成長を加速させるため、平成29年5月1日付にて株式会社Enhancelaboを設立いたしました。同社は、平成29年8月31日で株式会社東京メガネを引受先とする第三者割当増資を実施したのにつき、平成30年1月22日で株式会社社理経を引受先とする第三者割当増資を実施いたしました。

当連結会計期間における事業の種類別セグメント業績の状況は次のとおりです。

1. 眼鏡等小売事業

当社グループの中核事業である眼鏡等小売事業は、日本人の眼の健康寿命を延ばす「アイケアカンパニー宣言」を掲げ、眼の健康寿命の延伸をテーマに、視力だけでなく生活環境や眼の調節力も考慮した「トータルアイ検査」や、いつでも最適な状態のメガネに調節する「スーパーフィッティング」、購入後の充実したサポートを受けられる

「HYPER保証システム」、「メガネと補聴器の出張サービス」、頻繁に使うコンタクトレンズ用品をまとめて定期的にご自宅にお届けする「コンタクト定期便」といった画期的なサービス活動を提供しております。

当連結会計年度におきましては、当社グループが掲げるアイケアを更に拡充・先鋭化させ、店内装飾を上質かつパーソナルな空間を確保した店舗レイアウトにより、安心して検査やお悩みをご相談いただけるよう配慮した「次世代型店舗」に一部店舗をリニューアルした効果、並びに眼の健康寿命延伸に繋がるアイケアサービスの普及・啓発活動の効果と相俟って好調に推移いたしました。また、「コンタクト定期便」契約の伸長、メガネハウス社・関西アイケアプラットフォーム社の子会社において、5月以降順次、当社ノウハウの供給による地域の眼科医との提携強化を進め、お客様の利便性を追求したコンタクトレンズの販売を開始するなど、コンタクトレンズの販売も好調に推移いたしました。一方で、メガネ、コンタクトレンズをはじめとしたメガネスーパーのアイケア商品・サービス拡充の一環として、平成29年6月よりアイケアサブプリメントと「EYE ラック W (アイラックダブル)」の新商品として「アイラック W SUPER」を、平成29年7月からは「ペーパークリーナー」を発売開始いたしました。

なお、「次世代型店舗」はアイケア事業の成長戦略の中核と位置づけており、11月23日に全面リニューアルしたメガネスーパー高田馬場本店においては、リニューアルオープン後の平成29年11月から平成30年4月までの売上実績が前年同期比65.5%増と好調に推移しております。なかでも、検査前の施術により、疲れ眼状態をリセットさせることで検査精度を向上させ、より最適なメガネ作りを実現するために導入した眼のリラクゼーションサービスや、メガネスーパーでは関東初となる5.1チャンネルサラウンドシステムを有した「空間試聴体験」を新たに設置し、リアルな生活環境に合わせた試聴を可能にすることで、補聴器専門店としても高いサービス品質で商品をご提供した結果、眼鏡は78.3%増（前年同期比）、補聴器は212.0%増となり、当社グループが掲げるアイケアを更に拡充・先鋭化した効果が顕著なものとなっております。同期間における眼鏡の一客あたり販売単価においても、メガネスーパーのアイケアサービスの根幹である「トータルアイ検査」を更に充実させ、新たに「夜間視力検査機器」を設置する他、多岐に渡る眼の検査項目を用意することで、従来店舗よりもアイケアを強化したサービスを提供した結果、前年同期比12.6%増となっております。特に平成30年4月においては、眼の健康寿命延伸に繋がるアイケアサービスの普及・啓発活動の効果と相俟って、眼鏡の売上は前年同月比331.5%増となったほか、当社グループ全体でも既存店売上高の前年同月比は24.1%増と直近2年間で最高の伸長率を達成いたしました。なお、当連結会計年度中に、麻布十番店・八王子本店・姫路みゆき通り店の3店舗を次世代型店舗としてオープンいたしました。

当連結会計年度における出退店は株式会社シミズメガネからの事業譲受による出店11店舗を含む47店舗の新規出店、16店舗の退店（うち近隣への移転7店舗）を行い、当社グループの当連結会計年度末における店舗数は381店舗となっております。

この結果、眼鏡等小売事業における売上高は21,285百万円（前年同期比21.5%増）、セグメント利益は878百万円（前年同期比87.5%増）となりました。

【訂正後】

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

〈当期経営成績に関する分析〉

当社は平成29年11月1日に単独株式移転により株式会社メガネスーパーの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの株式会社メガネスーパーの連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述において、前年と比較を行っている項目につきましては、株式会社メガネスーパーの平成29年4月期連結会計年度（自平成28年5月1日至平成29年4月30日）との比較を行っております。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な輸出に支えられ企業業績が順調に推移する一方、企業の人手不足感

や、地政学的リスク、各国株式市場の不安定さと、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社が属しております眼鏡等小売市場におきましては、依然として低価格均一店に伸びがみられるものの、高齢化の進展による老視マーケットの拡大、VDT (Visual Display Terminals) 高頻度使用による若年層における視力低下、疲れ目やスマホ老眼解消の需要高まりを背景として、老視レンズ、遠近両用レンズ等の累進型レンズへの需要が拡大していることから、低価格均一眼鏡と視環境の改善、いわゆる付加価値を求める需要層に二極化する傾向がみられます。また、供給面においては、既存量販店、専門店、中小店を中心に価格競争の激化、労働需要の逼迫や経営者の高齢化による事業承継問題等により減少傾向がみられるなど、需要層の二極化と相まって業界再編の機運が高まっているものと予想されます。

このような経済・経営環境のもと、当社は中期経営計画（平成29年4月期～平成32年4月期）に基づき、平成29年4月期以降を「再成長期」と位置づけ、①目の健康プラットフォームを通じた同業のロールアップを戦略的に展開する、②技術革新を通じた新たな市場開拓を目指すウェアラブル端末事業領域における成長加速、③アイケア難民撲滅のための攻めの戦略を基本戦略とし、「アイケア」重視の「真のメガネ専門店」を展開することにより、持続的に発展できる成長基盤の構築、並びに事業基盤の強化と経営効率の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度における経営成績は、当社の眼鏡等小売事業及びEC事業ともに好調に推移したことに加えて、同業のロールアップの一環として平成29年1月31日付にて子会社化した株式会社メガネハウス、平成29年8月3日付で株式会社シミズメガネから事業譲受により営業を開始した株式会社関西アイケアプラットフォームの業績寄与等により、売上高は21,776百万円（前年同期比21.7%増）と前年同期を大きく上回る結果となりました。

一方、損益につきましては、上述いたしました売上増に加え、ロールアップによる事業規模拡大効果として主として子会社の原価率改善、事業基盤の共有化による販売費及び一般管理費の最適化進展により、営業利益は716百万円（前年同期比69.5%増）、経常利益は587百万円（前年同期比74.7%増）と前年同期より大幅増加となりました。

特別利益として、経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため固定資産の売却による固定資産売却益93百万円、家主都合による閉店に伴う立退料収入45百万円など143百万円計上、特別損失として既存店活性化（改装、近隣への移転など店舗収益力の強化）の一環として今期中の移転もしくは閉店の意思決定した店舗等の損失見込額として、減損損失111百万円など、188百万円を計上しました。これにより税金等調整前当期純利益543百万円となり、3期連続の黒字を達成したことから、当社の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある繰延税金資産を計上したことにより、法人税等調整額（△は益）を△269百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は724百万円（前年同期比555.5%増）となりました。

また、技術革新を通じた新たな市場の開拓を目指し、「視覚拡張」をキーコンセプトに商品企画・開発を進めていた、メガネ型ウェアラブル端末「b. g. (बीジー)」について、ウェアラブル端末領域での成長を加速させるため、平成29年5月1日付にて株式会社Enhanlaboを設立いたしました。同社は、平成29年8月31日で株式会社東京メガネを引受先とする第三者割当増資を実施したのに続き、平成30年1月22日で株式会社理経を引受先とする第三者割当増資を実施いたしました。

当連結会計期間における事業の種類別セグメント業績の状況は次のとおりです。

1. 眼鏡等小売事業

当社グループの中核事業である眼鏡等小売事業は、日本人の眼の健康寿命を延ばす「アイケアカンパニー宣言」を掲げ、眼の健康寿命の延伸をテーマに、視力だけでなく生活環境や眼の調節力も考慮した「トータルアイ検査」や、いつでも最適な状態のメガネに調節する「スーパーフィッティング」、購入後の充実したサポートを受けられる

「HYPER保証システム」、「メガネと補聴器の出張サービス」、頻繁に使うコンタクトレンズ用品をまとめて定期的にご自宅にお届けする「コンタクト定期便」といった画期的なサービス活動を提供しております。

当連結会計年度におきましては、当社グループが掲げるアイケアを更に拡充・先鋭化させ、店内装飾を上質かつパーソナルな空間を確保した店舗レイアウトにより、安心して検査やお悩みをご相談いただけるよう配慮した「次世代型店舗」に一部店舗をリニューアルした効果、並びに眼の健康寿命延伸に繋がるアイケアサービスの普及・啓発活動の効果と相俟って好調に推移いたしました。また、「コンタクト定期便」契約の伸長、メガネハウス社・関西アイケアプラットフォーム社の子会社において、5月以降順次、当社ノウハウの供給による地域の眼科医との提携強化を進め、お客様の利便性を追求したコンタクトレンズの販売を開始するなど、コンタクトレンズの販売も好調に推移いたしました。一

方で、メガネ、コンタクトレンズをはじめとしたメガネスーパーのアイケア商品・サービス拡充の一環として、平成29年6月よりアイケアサプリメントと「EYE ラック W (アイラックダブル)」の新商品として「アイラック W SUPER」を、平成29年7月からは「ペーパークリーナー」を発売開始いたしました。

なお、「次世代型店舗」はアイケア事業の成長戦略の中核と位置づけており、11月23日に全面リニューアルしたメガネスーパー高田馬場本店においては、リニューアルオープン後の平成29年11月から平成30年4月までの売上実績が前年同期比65.5%増と好調に推移しております。なかでも、検査前の施術により、疲れ眼状態をリセットさせることで検査精度を向上させ、より最適なメガネ作りを実現するために導入した眼のリラクゼーションサービスや、メガネスーパーでは関東初となる5.1チャンネルサラウンドシステムを有した「空間聴感体験」を新たに設置し、リアルな生活環境に合わせた聴感を可能にすることで、補聴器専門店としても高いサービス品質で商品をご提供した結果、眼鏡は78.3%増（前年同期比）、補聴器は212.0%増となり、当社グループが掲げるアイケアを更に拡充・先鋭化した効果が顕著なものとなっております。同期間における眼鏡の一客あたり販売単価においても、メガネスーパーのアイケアサービスの根幹である「トータルアイ検査」を更に充実させ、新たに「夜間視力検査機器」を設置する他、多岐に渡る眼の検査項目を用意することで、従来店舗よりもアイケアを強化したサービスを提供した結果、前年同期比12.6%増となっております。特に平成30年4月においては、眼の健康寿命延伸に繋がるアイケアサービスの普及・啓発活動の効果と相俟って、眼鏡の売上は前年同月比331.5%増となったほか、当社グループ全体でも既存店売上高の前年同月比は24.1%増と直近2年間で最高の伸長率を達成いたしました。なお、当連結会計年度中に、麻布十番店・八王子本店・姫路みゆき通り店の3店舗を次世代型店舗としてオープンいたしました。

当連結会計年度における出退店は株式会社シミズメガネからの事業譲受による出店11店舗を含む47店舗の新規出店、16店舗の退店（うち近隣への移転7店舗）を行い、当社グループの当連結会計年度末における店舗数は381店舗となっております。

この結果、眼鏡等小売事業における売上高は21,285百万円（前年同期比21.5%増）、セグメント利益は893百万円（前年同期比90.6%増）となりました。

【訂正前】

（2）当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計期間末の資産につきましては、14,055百万円になりました。

流動資産は8,312百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,974百万円、商品が3,127百万円であります。

固定資産は5,742百万円となりました。主な内訳は、敷金及び保証金が2,843百万円、建物が1,071百万円でありま

す。

（負債）

当連結会計期間末の負債につきましては、12,687百万円となりました。

流動負債は6,853百万円となりました。主な内訳は、短期借入金が2,000百万円、支払手形及び買掛金が2,037百万円、前受金が1,290百万円であります。

固定負債は5,833百万円となりました。主な内訳は、長期借入金が3,900百万円、退職給付に係る負債が1,808百万円であります。

（純資産）

当連結会計期間末の純資産につきましては、1,367百万円となりました。主な内訳は資本金が10百万円、資本剰余金が1,718百万円、利益剰余金が△433百万円であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,974百万円となりました。

当連結事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、973百万円となりました。これは、税引前当期純利益を528百万円計上、減価償却費を323百万円計上、プレミアム保証制度の加入者増加に伴いその他流動負債が483百万円増加したこと、売上増に伴いたな卸資産が512百万円、売上債権が376百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、93百万円となりました。これは、定期預金の解約により405百万円、有形固定資産の売却により325百万円の収入があった一方、新規出店数の増加に伴い敷金及び保証金の差し入れにより219百万円、有形固定資産の取得により208百万円、定期預金の預入により177百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,303百万円となりました。これは、リファイナンスにより短期借入金2,000百万円、長期借入金4,237百万円(付随費用控除後)の新規借入を実行し当期中に弁済期日が到来した長期借入金7,561百万円を返済したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年4月期
自己資本比率	7.9
時価ベースの自己資本比率	102.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1

【訂正後】

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計期間末の資産につきましては、14,054百万円になりました。

流動資産は8,292百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,974百万円、商品が3,127百万円であります。

固定資産は5,761百万円となりました。主な内訳は、敷金及び保証金が2,843百万円、建物が1,071百万円であります。

(負債)

当連結会計期間末の負債につきましては、12,672百万円となりました。

流動負債は6,839百万円となりました。主な内訳は、短期借入金2,000百万円、支払手形及び買掛金が2,021百万円、前受金が1,290百万円であります。

固定負債は5,832百万円となりました。主な内訳は、長期借入金3,900百万円、退職給付に係る負債が1,808百万円あります。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産につきましては、1,382百万円となりました。主な内訳は資本金が10百万円、資本剰余金が1,718百万円、利益剰余金が△419百万円あります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,916百万円となりました。

当連結事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、973百万円となりました。これは、税引前当期純利益を543百万円計上、減価償却費を323百万円計上、プレミアム保証制度の加入者増加に伴いその他流動負債が484百万円増加したこと、売上増に伴いたな卸資産が512百万円、売上債権が376百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、35百万円となりました。これは、定期預金の解約により335百万円、有形固定資産の売却により325百万円の収入があった一方、新規出店数の増加に伴い敷金及び保証金の差し入れにより219百万円、有形固定資産の取得により208百万円、定期預金の預入により165百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,303百万円となりました。これは、リファイナンスにより短期借入金2,000百万円、長期借入金4,237百万円(付随費用控除後)の新規借入を実行し当期中に弁済期日が到来した長期借入金7,561百万円を返済したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年4月期
自己資本比率	8.1
時価ベースの自己資本比率	102.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1

【訂正前】

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,974,791
売掛金		1,280,938
商品		3,127,595
貯蔵品		36,053
前払費用		283,617
未収入金		260,728
繰延税金資産		<u>312,027</u>
その他		37,242
流動資産合計		<u>8,312,995</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物		4,823,935
減価償却累計額		△3,752,829
建物(純額)		1,071,105
工具、器具及び備品		2,094,744
減価償却累計額		△1,848,440
工具、器具及び備品(純額)		246,303
土地		890,935
建設仮勘定		34,526
その他		864,505
減価償却累計額		△681,768
その他(純額)		182,737
有形固定資産合計		<u>2,425,609</u>
無形固定資産		
のれん		59,093
ソフトウェア		170,932
その他		59,428
無形固定資産合計		<u>289,453</u>
投資その他の資産		
敷金及び保証金		2,843,615
繰延税金資産		<u>18,200</u>
その他		256,289
貸倒引当金		△90,845
投資その他の資産合計		<u>3,027,260</u>
固定資産合計		<u>5,742,323</u>
資産合計		<u>14,055,318</u>

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成30年4月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,037,792
短期借入金	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000
未払金	506,252
未払法人税等	53,806
未払費用	297,411
前受金	1,290,362
賞与引当金	81,000
その他	187,352
流動負債合計	6,853,977
固定負債	
長期借入金	3,900,000
退職給付に係る負債	1,808,081
その他	125,810
固定負債合計	5,833,891
負債合計	12,687,869
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	1,718,806
利益剰余金	△433,871
自己株式	△0
株主資本合計	1,294,933
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,079
退職給付に係る調整累計額	△179,791
その他の包括利益累計額合計	△177,711
新株予約権	250,119
非支配株主持分	106
純資産合計	1,367,448
負債純資産合計	14,055,318

【訂正後】

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成30年4月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,974,791
売掛金	1,280,938
商品	3,127,595
貯蔵品	36,053
前払費用	283,617
未収入金	260,728
繰延税金資産	291,693
その他	37,242
流動資産合計	8,292,661
固定資産	
有形固定資産	
建物	4,823,935
減価償却累計額	△3,752,829
建物（純額）	1,071,105
工具、器具及び備品	2,094,744
減価償却累計額	△1,848,440
工具、器具及び備品（純額）	246,303
土地	890,935
建設仮勘定	34,526
その他	864,505
減価償却累計額	△681,768
その他（純額）	182,737
有形固定資産合計	2,425,609
無形固定資産	
のれん	59,093
ソフトウェア	170,932
その他	59,428
無形固定資産合計	289,453
投資その他の資産	
敷金及び保証金	2,843,615
繰延税金資産	37,422
その他	256,289
貸倒引当金	△90,845
投資その他の資産合計	3,046,482
固定資産合計	5,761,545
資産合計	14,054,206

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成30年4月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,021,894
短期借入金	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000
未払金	506,252
未払法人税等	53,806
未払費用	297,411
前受金	1,290,362
賞与引当金	81,000
その他	188,530
流動負債合計	6,839,257
固定負債	
長期借入金	3,900,000
退職給付に係る負債	1,808,081
その他	124,698
固定負債合計	5,832,780
負債合計	12,672,037
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	1,718,806
利益剰余金	△ 419,151
自己株式	△0
株主資本合計	1,309,654
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,079
退職給付に係る調整累計額	△179,791
その他の包括利益累計額合計	△177,711
新株予約権	250,119
非支配株主持分	106
純資産合計	1,382,169
負債純資産合計	14,054,206

【訂正前】

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	21,776,194
売上原価	<u>7,872,233</u>
売上総利益	<u>13,903,961</u>
販売費及び一般管理費	13,202,257
営業利益	<u>701,703</u>
営業外収益	
受取利息	1,019
受取配当金	440
保険解約返戻金	8,272
集中加工室管理収入	20,672
開発負担金収入	7,000
その他	22,926
営業外収益合計	<u>60,332</u>
営業外費用	
支払利息	105,476
支払手数料	63,000
その他	20,486
営業外費用合計	<u>188,962</u>
経常利益	<u>573,073</u>
特別利益	
固定資産売却益	93,600
立退料収入	45,000
その他	5,393
特別利益合計	<u>143,994</u>
特別損失	
固定資産売却損	26,962
固定資産除却損	18,861
店舗閉鎖損失	12,096
減損損失	111,713
その他	18,522
特別損失合計	<u>188,156</u>
税金等調整前当期純利益	<u>528,911</u>
法人税、住民税及び事業税	89,456
法人税等調整額	△269,987
法人税等合計	<u>△180,530</u>
当期純利益	<u>709,442</u>
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	<u>△1,670</u>
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>711,112</u>

【訂正後】

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	21,776,194
売上原価	<u>7,857,512</u>
売上総利益	<u>13,918,681</u>
販売費及び一般管理費	13,202,257
営業利益	<u>716,424</u>
営業外収益	
受取利息	1,019
受取配当金	440
保険解約返戻金	8,272
集中加工室管理収入	20,672
開発負担金収入	7,000
その他	22,926
営業外収益合計	<u>60,332</u>
営業外費用	
支払利息	105,476
支払手数料	63,000
その他	20,486
営業外費用合計	<u>188,962</u>
経常利益	<u>587,794</u>
特別利益	
固定資産売却益	93,600
立退料収入	45,000
その他	5,393
特別利益合計	<u>143,994</u>
特別損失	
固定資産売却損	26,962
固定資産除却損	18,861
店舗閉鎖損失	12,096
減損損失	111,713
その他	18,522
特別損失合計	<u>188,156</u>
税金等調整前当期純利益	<u>543,631</u>
法人税、住民税及び事業税	89,456
法人税等調整額	△269,987
法人税等合計	<u>△180,530</u>
当期純利益	<u>724,162</u>
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	<u>△1,670</u>
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>725,832</u>

【訂正前】

連結包括利益計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
当期純利益		<u>709,442</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△426
退職給付に係る調整額		61,176
その他の包括利益合計		<u>60,749</u>
包括利益		<u>770,191</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		<u>771,861</u>
非支配株主に係る包括利益		△1,670

【訂正後】

連結包括利益計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
当期純利益		<u>724,162</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△426
退職給付に係る調整額		61,176
その他の包括利益合計		<u>60,749</u>
包括利益		<u>784,912</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		<u>786,582</u>
非支配株主に係る包括利益		△1,670

【訂正前】

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	812,170	947,178	△1,144,984	△66,847	547,517
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		28,432			28,432
株式移転による増減	△802,170	743,194		58,975	—
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>711,112</u>		<u>711,112</u>
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				7,873	7,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△802,170	771,627	<u>711,112</u>	66,846	<u>747,416</u>
当期末残高	10,000	1,718,806	<u>△433,871</u>	△0	<u>1,294,933</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,506	△264,361	△261,855	135,200	—	420,862
当期変動額						
連結子会社の増資による持分の増減						28,432
株式移転による増減						—
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>711,112</u>
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						7,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△426	84,570	84,143	114,919	106	199,170
当期変動額合計	△426	84,570	84,143	114,919	106	<u>946,584</u>
当期末残高	2,079	△179,791	△177,711	250,119	106	<u>1,367,448</u>

【訂正後】

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	812,170	947,178	△1,144,984	△66,847	547,517
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		28,432			28,432
株式移転による増減	△802,170	743,194		58,975	—
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>725,832</u>		<u>725,832</u>
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				7,873	7,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△802,170	771,627	<u>725,832</u>	66,846	<u>762,136</u>
当期末残高	10,000	1,718,806	<u>△419,151</u>	△0	<u>1,309,654</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,506	△264,361	△261,855	135,200	—	420,862
当期変動額						
連結子会社の増資による持分の増減						28,432
株式移転による増減						—
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>725,832</u>
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						7,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△426	84,570	84,143	114,919	106	199,170
当期変動額合計	△426	84,570	84,143	114,919	106	<u>961,306</u>
当期末残高	2,079	△179,791	△177,711	250,119	106	<u>1,382,169</u>

【訂正前】

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成29年5月1日
至 平成30年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	528,911
減価償却費	323,963
のれん償却額	15,109
減損損失	111,713
長期前払費用償却額	44,060
株式報酬費用	117,915
新株予約権戻入益	△2,996
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63,480
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	84,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,667
受取利息	△1,019
受取配当金	△440
支払利息	105,476
固定資産売却益	△93,600
固定資産売却損	26,962
固定資産除却損	18,861
店舗閉鎖損失	12,096
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△229
子会社株式評価損	354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△174,800
売上債権の増減額 (△は増加)	△376,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△512,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	467,997
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△18,505
その他流動負債の増減額 (△は減少)	483,426
その他	96,398
小計	1,414,331
利息及び配当金の受取額	722
利息の支払額	△120,105
法人税等の支払額	△321,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	973,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△177,017
定期預金の払戻による収入	405,044
有形固定資産の取得による支出	△208,550
有形固定資産の売却による収入	325,376
無形固定資産の取得による支出	△62,075
敷金及び保証金の差入による支出	△219,363
敷金及び保証金の回収による収入	203,798
長期前払費用の取得による支出	△50,885
投資有価証券の売却による収入	1,277
事業譲受による支出	△91,702
資産除去債務の履行による支出	△34,874
その他	2,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,590

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成29年5月1日
至 平成30年4月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000,000
長期借入れによる収入	4,237,000
長期借入金の返済による支出	△7,561,458
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,939
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の処分による収入	7,873
非支配株主からの払込みによる収入	30,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,303,317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△236,162
現金及び現金同等物の期首残高	3,210,951
現金及び現金同等物の期末残高	2,974,791

【訂正後】

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成29年5月1日
至 平成30年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	543,631
減価償却費	323,963
のれん償却額	15,109
減損損失	111,713
長期前払費用償却額	44,060
株式報酬費用	117,915
新株予約権戻入益	△2,996
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63,480
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	84,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,667
受取利息	△1,019
受取配当金	△440
支払利息	105,476
固定資産売却益	△93,600
固定資産売却損	26,962
固定資産除却損	18,861
店舗閉鎖損失	12,096
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△229
子会社株式評価損	354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△174,800
売上債権の増減額 (△は増加)	△376,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△512,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	452,099
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△18,505
その他流動負債の増減額 (△は減少)	484,603
その他	96,398
小計	1,414,331
利息及び配当金の受取額	722
利息の支払額	△120,105
法人税等の支払額	△321,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	973,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△165,017
定期預金の払戻による収入	335,044
有形固定資産の取得による支出	△208,550
有形固定資産の売却による収入	325,376
無形固定資産の取得による支出	△62,075
敷金及び保証金の差入による支出	△219,363
敷金及び保証金の回収による収入	203,798
長期前払費用の取得による支出	△50,885
投資有価証券の売却による収入	1,277
事業譲受による支出	△91,702
資産除去債務の履行による支出	△34,874
その他	2,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,590

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成29年5月1日
至 平成30年4月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000,000
長期借入れによる収入	4,237,000
長期借入金の返済による支出	△7,561,458
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,939
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の処分による収入	7,873
非支配株主からの払込みによる収入	30,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,303,317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△294,162
現金及び現金同等物の期首残高	3,210,951
現金及び現金同等物の期末残高	2,916,791

【訂正前】

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門別セグメントから構成されており、「眼鏡等小売事業」及び「通販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「眼鏡等小売事業」は、フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業であります。

「E C事業」は、インターネット上の眼鏡等の販売サイトであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業部門別セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算書 計上額 (注3)
	眼鏡等 小売事業	E C事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,285,560	489,574	21,775,135	1,059	21,776,194	—	21,776,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,481	—	7,481	—	7,481	△7,481	—
計	21,293,042	489,574	21,782,617	1,059	21,783,676	△7,481	21,776,194
セグメント利益	<u>878,397</u>	76,067	<u>954,464</u>	△40,827	<u>913,637</u>	△211,933	<u>701,703</u>
その他の項目							
減価償却費	313,521	10,367	323,888	—	323,888	75	323,963
のれんの償却額	15,109	—	15,109	—	15,109	—	15,109

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェアラブル端末事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△211,933千円は、セグメント間取引消去△7,481千円及び子会社株式の取得関連費用△6,104千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△198,346千円であり、その主な内容は親会社本社の人事総務部門等に係る一般管理及び子会社の役員報酬であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

【訂正後】

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門別セグメントから構成されており、「眼鏡等小売事業」及び「通販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「眼鏡等小売事業」は、フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業であります。

「EC事業」は、インターネット上の眼鏡等の販売サイトであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業部門別セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算書 計上額 (注3)
	眼鏡等 小売事業	EC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,285,560	489,574	21,775,135	1,059	21,776,194	—	21,776,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,481	—	7,481	—	7,481	△7,481	—
計	21,293,042	489,574	21,782,617	1,059	21,783,676	△7,481	21,776,194
セグメント利益	<u>893,117</u>	76,067	<u>969,185</u>	△40,827	<u>928,357</u>	△211,933	<u>716,424</u>
その他の項目							
減価償却費	313,521	10,367	323,888	—	323,888	75	323,963
のれんの償却額	15,109	—	15,109	—	15,109	—	15,109

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェアラブル端末事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△211,933千円は、セグメント間取引消去△7,481千円及び子会社株式の取得関連費用△6,104千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△198,346千円であり、その主な内容は親会社本社の人事総務部門等に係る一般管理及び子会社の役員報酬であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

【訂正前】

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	<u>△1.93</u> 円
1株当たり当期純利益金額	<u>4.01</u> 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<u>2.81</u> 円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	<u>711,112</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	73,500
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	<u>637,612</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	158,875,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	67,849,706
(うち新株予約権)(株)	755,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	B種優先株式 1株 第2回新株予約権の個数 24,200個 第4回新株予約権の個数 32,600個 第5回新株予約権の個数 28,000個

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>1,367,448</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	250,226
(うち新株予約権)(千円)	(250,119)
(うち非支配株主持分)(千円)	(106)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>△306,017</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	158,931,025

【訂正後】

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	△0.58円
1株当たり当期純利益金額	4.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.88円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	725,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	73,500
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	652,332
普通株式の期中平均株式数(株)	158,875,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	67,849,706
(うち新株予約権)(株)	755,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	B種優先株式 1株 第2回新株予約権の個数 24,200個 第4回新株予約権の個数 32,600個 第5回新株予約権の個数 28,000個

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>1,382,169</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	250,226
(うち新株予約権)(千円)	(250,119)
(うち非支配株主持分)(千円)	(106)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>△91,557</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	158,931,025